平成22年2月期 決算短信

平成22年4月14日

上場会社名　株式会社 リンク・ワン　　上場取引所　東
コード番号　2403　URL　http://www.link-one.co.jp/
代表者　（役職名）代表取締役社長　（氏名）長谷部　修
問合せ先責任者（役職名）取締役　管理本部長　（氏名）徳田　征司　TEL 03-5909-4080

定時株主総会開催予定日　平成22年5月25日　有価証券報告書提出予定日　平成22年5月28日
配当支払開始予定日　―

（百万円未満切捨て）

1. 22年2月期の連結業績（平成21年3月1日～平成22年2月28日）

(1) 連結経営成績　（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年2月期	629	△87.3	△134	―	△151	―	△133	―
21年2月期	4,961	―	△371	―	△392	―	△173	―

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年2月期	△2,735.82	―	―	△26.5	△21.3
21年2月期	△7,072.85	―	―	△32.0	△7.5

（参考）持分法投資損益　22年2月期　△15百万円　21年2月期　―百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年2月期	420	△90	△22.5	△1,936.88
21年2月期	726	38	3.3	490.87

（参考）自己資本　22年2月期　△94百万円　21年2月期　23百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年2月期	△159	119	△188	15
21年2月期	△216	30	△203	243

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額（合計）	配当性向（連結）	純資産配当率（連結）
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年2月期	―	0.00	―	0.00	0.00	―	―	―
22年2月期	―	0.00	―	0.00	0.00	―	―	―
23年2月期（予想）	―	0.00	―	0.00	0.00		―	

3. 23年2月期の連結業績予想（平成22年3月1日～平成23年2月28日）

当社グループは、平成22年4月13日付で証券取引等監視委員会が課徴金納付命令を発出するよう勧告を行ったこと、また、当連結会計年度末において債務超過となっており、新たな再建計画を立てる必要性があること等の理由から、現時点で平成23年2月期の当社グループの業績予想を行うことが困難であります。従いまして、業績予想につきましては、当決算短信に記載しておりません。新たな再建計画が出来次第、業績予想につきましても速やかに開示させていただきます。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 有
新規 ―社 (社名) 除外 1社 (社名 TCLO投資事業組合)

(注) 詳細は、7ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有
② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、22ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年2月期 48,804株 21年2月期 48,804株
② 期末自己株式数 22年2月期 ―株 21年2月期 ―株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、31ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 22年2月期の個別業績(平成21年3月1日～平成22年2月28日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年2月期	629	△51.1	△133	―	△135	―	△115	―
21年2月期	1,286	―	△217	―	△234	―	△197	―

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年2月期	△2,367.74	―
21年2月期	△8,059.34	―

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年2月期	420	△90	△22.5	△1,936.88
21年2月期	713	25	2.9	430.85

(参考) 自己資本 22年2月期 △94百万円 21年2月期 21百万円

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載している業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想の前提となる条件等については、3ページ「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析」以下をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

Ⅰ 当期の経営成績に関する分析

当連結会計年度における我が国経済は、政府による景気刺激策や外需の持ち直しによる輸出の増加、在庫調整やコストの一層の削減などにより景気回復の兆しは見え始めたものの、各企業が雇用過剰感を抱える中依然として失業率は高止っており、個人所得も抑えられたままであって、経済環境全体では持ち直しているとはいえその効果が個人消費にまで波及しているとは言いがたい状況であります。

当社グループが属する外食業界におきましては、消費者の外食を控える傾向が依然として強い中、価格競争の激化が更に進み、同業他社のみならず異業態店舗との競争も激化し、外食業界を取り巻く環境は依然として厳しい状態が続きました。

こうした中で、当社グループは、前期より新たな経営体制の下で、『事業の選択と集中』を基本コンセプトとした事業再建を推進してまいりました。

その結果、全社販管費の削減及び店舗の出店・リニューアル等を行い各事業の収益の改善については成果が見え始めておりますが、未だ改革途上であります。

当期における連結業績は、売上高：629百万円、営業損失：134百万円、経常損失：151百万円、当期純損失133百万円となりました。

当期における各事業セグメント別の具体的な状況は、次のとおりです。

①人材関連事業

■人材派遣事業（プロ店長事業）

人材派遣事業（プロ店長事業）につきましては、新たな投資を控えていることから、投資先に対する企業再生型の人材派遣については撤退いたしました。今後は、派遣先と成功報酬型の契約を締結する方法に注力し、プロ店長事業を通じて育成された当社の人材と、蓄積されたナレッジを活用して、派遣先の売上げの向上を通じて更なる収益性の向上を目指します。

この結果、人材派遣事業の売上高は216百万円、営業損失は79百万円となりました。

②店舗戦略事業

■フランチャイズ本部事業

当社グループがフランチャイズ本部として展開しているスープカレー「心」および「大阪鶴橋お好み焼き　わっはっはっ風月」につきましては、地域特性や各店舗の顧客層に合わせたメニュー・価格の導入、オペレーションの改善等を行ってまいりました。しかしながら、当連結会計年度においてフランチャイズ店舗が減少したことにより、フランチャイズ本部としての収益が減少いたしました。

■直営店舗運営事業

直営店舗運営事業につきましては、消費者の節約志向に合わせて、メニューの価格変更を行い、コスト削減に努めてまいりました。また、外食マーケットの低価格志向を受け、当社グループにおいても、低価格かつ広く一般消費者に受け入れられる業態として、「地魚屋台　豊丸」を２店舗オープンいたしました。

今後も引き続き、昨今の消費者動向に対応すべく、収益性の低い店舗については撤退を、収益性の高い業態については新規出店を進めるなど、更なる『選択と集中』を進めることにより、収益性の向上を目指します。

この結果、店舗戦略運営事業の売上高は408百万円、営業損失は50百万円となりました。

③その他事業

その他といたしましては、顧客企業への各種消耗品の販売代理等を行っております。

この結果、その他事業の売上高は４百万円、営業損失は４百万円となりました。

Ⅱ 来期の見通し

当社グループが属する飲食業界は、引き続き厳しい状況が続くことが予想されますが、事業再建をさらに推進していくことにより、早期黒字化に努めてまいります。

なお、当社グループは、平成22年４月13日付で証券取引等監視委員会が課徴金納付命令を発出するよう勧告を行ったこと、また、当連結会計年度末において債務超過となっており、新たな再建計画を立てる必要性があること等の理由から、現時点で平成23年２月期の当社グループの業績予想を行うことが困難であります。従いまして、業績予想につきましては、当決算短信に記載しておりません。新たな再建計画が出来次第、業績予想につきましても速やかに開示させていただきます。

(2) 財政状態に関する分析

（資産、負債及び純資産の状況）

①資産の状況

当連結会計年度末における流動資産合計は、前連結会計年度末比375百万円の減少で133百万円となり、また固定資産合計は、前連結会計年度末比69百万円の増加で286百万円となりました。その結果、資産合計は前連結会計年度末比306百万円の減少で420百万円となりました。

これは主として、現金及び預金の減少328百万円によるものであります。

②負債の状況

当連結会計年度末における流動負債合計は、前連結会計年度末比138百万円の減少で489百万円となり、また、固定負債合計は、前連結会計年度末比38百万円の減少で20百万円となりました。その結果、負債合計は前連結会計年度末比177百万円の減少で510百万円となりました。

これは主として、償還及び買入消却に伴う社債の減少216百万円によるものであります。

③純資産の状況

当連結会計年度末における純資産合計は、前連結会計年度末比128百万円の減少で90百万円の債務超過となりました。

これは主として、当期純損失として133百万円を計上したことによるものであります。

当社グループでは、債務超過の解消を重要な経営課題として認識しており、新たな事業計画のもとで収益力の改善に努めてまいります。また、当社の上場維持を前提とした債務超過解消につきましては、Ｅオーナーズ株式会社の協力並びに支援を受けてまいります。

（キャッシュ・フローの状況）

当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度の期末残高と比較して228百万円減少し、15百万円となりました。

①営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、159百万円の支出超過となりました。これは、主に税金等調整前当期純損失128百万円に、未払金の減少32百万円等があったことによるものです。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、119百万円の収入超過となりました。これは、主に有形固定資産の売却による収入95百万円、定期預金の払戻による収入85百万円、貸付けによる支出80百万円等があったことによるものであります。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、188百万円の支出超過となりました。これは、主に短期及び長期借入金の返済による支出404百万円、短期及び長期借入れによる収入313百万円、社債の償還及び買入消却に伴う支出86百万円等があったことによるものであります。

(参考)　キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年２月期	平成21年２月期	平成22年２月期
自己資本比率	△21.3	3.3	△22.5
時価ベースの自己資本比率	100.1	386.3	91.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	―	―	―
インタレスト・カバレッジ・レシオ	―	―	―

(注) １．上記指標の算出方法
自己資本比率：自己資本／総資産
時価ベースの自己資本比率(%)：株式時価総額／総資産
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)：有利子負債／営業キャッシュ・フロー
インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い
２．いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
３．株式時価総額は、期末株価数値×期末発行済株式総数により算出しております。
４．キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスであるため記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、財政状態並びに将来の事業展開に向けた内部留保資金とのバランスを考慮した上で、業績に応じた配当を実施することを基本方針としております。ただし、遺憾ながら現時点におきましては繰越損失を余儀なくされておりますため、当分の間無配とさせていただく所存であります。

事業再建を推進することで業績の改善を図り、配当原資を確保していくことにより、早期の復配を目指してまいります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を下記に記載いたします。なお、当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避および発生した場合の対応に最大限の努力をする所存であります。

文中における将来に関する事項は本資料作成日現在において判断したものであり、事業等のリスクはこれらに限られるものではありません。

①食の安全性や価格高騰に関するリスク

BSE問題や新型インフルエンザの発生、食品表示の偽装などにより食品の安全性が問われる事象が近年発生しております。当社グループでは、そのための対策として、仕入れ食材の安全性のチェックや社員に対する教育を積極的に行っております。しかしながら、食品に関する事故が発生した際には、風評被害や食材価格の急騰などにより当社グループの各業態に影響を及ぼす可能性があります。

②継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況について

当社グループは、前連結会計年度に371,013千円、当連結会計年度に134,123千円と継続的に営業損失を計上するとともに、前連結会計年度に216,641千円、当連結会計年度に159,692千円とマイナスの営業キャッシュ・フローを計上した結果、当連結会計年度末において債務超過となっております。また、社債買入消却にかかる未払金110,000千円の一部について、当初の契約における支払期限が当連結会計年度末現在到来しております。

これにより、当社グループには継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社グループは、当該状況を解消すべく、『事業の選択と集中』を基本コンセプトとした事業再建を推進することで、収益力の改善に努めております。また、社債の買入消却にかかる未払金については、返済条件等につき交渉を進めております。

③当社株式の監理銘柄（審査中）の指定について

当社は、過去の決算における一部不適切な取引について、会計処理の修正を要する事象が判明したため、過年度決算修正をすること及びその訂正の概要並びに平成18年４月期中間以降、平成21年２月期までの有価証券報告書及び半期報告書に係る訂正報告書を財務局に提出する旨の開示を平成22年２月25日付で行いました。

この開示内容から、当社株式は、東京証券取引所より有価証券上場規程施行規則第605条第１項第14号（上場会社が有価証券上場規程第601条第１項第11号ａ前段（有価証券上場規程第603条第１項第６号による場合）に該当すると認められる相当の事由があると当取引所が認める場合）に該当することとなり、投資者の注意を喚起するため、監理銘柄（審査中）に指定されております。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

継続企業の前提に関する重要事象等につきましては、17ページ「4．連結財務諸表(5)継続企業の前提に関する注記」に記載しております。

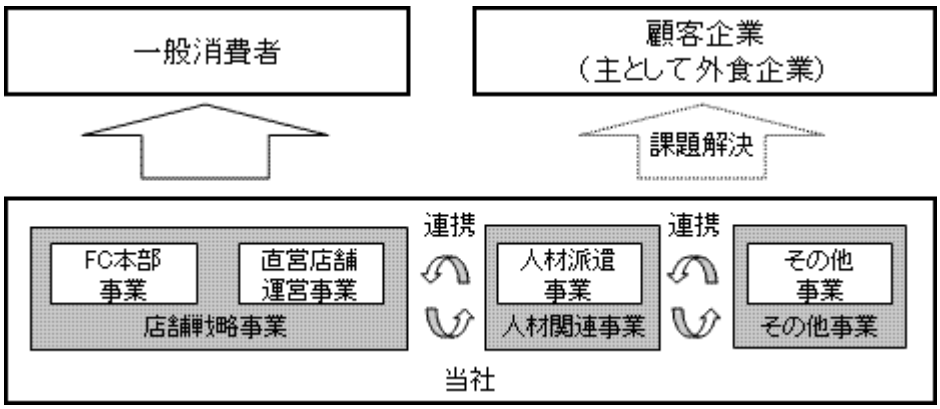
2．企業集団の状況

当社グループは、当社およびその他の関係会社（Ｅオーナーズ株式会社）で構成されております。

なお、当連結会計年度におきまして、TCLO投資事業組合は平成21年４月21日付で当社が同組合から脱退したことにより、平成21年５月31日をもって連結の範囲から除外しております。（TCLO投資事業組合は平成21年４月30日付で解散しております。）

また、株式会社エフ・アンド・エフマネジメントは、当社が所有する株式の70%を譲渡したことにより、連結の範囲から除外しております。

当社グループの事業系統図は、次の通りであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「成長機会提供業」を経営理念に掲げ、顧客企業の事業拡大を支援するとともに社員の「企業家という将来目標」に向けた成長のサポートをし、多くの企業家を輩出することにより社会の発展に貢献することを使命として事業を展開してまいりました。このように企業と人の大きな夢の実現のサポートをし、人と人とをつなぐことによって、新しいオンリーワンの価値を生み出したいという熱い思いを持ち、役員・従業員一同、事業の拡大に努めております。

また、これらの基本方針に基づいた事業活動を追求し続けることが、顧客企業の価値の増大に貢献するとともに、産業の活性化を促し、併せて当社グループの企業価値を高めていくことになると考えております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループが事業を継続・発展し、企業価値を高めていくためには、適正な利益を確保していくことが必要であります。そのために、当社グループにおきましては、売上高の増加と適正利益の追求を目指しており、売上高経常利益率の向上を目標とした経営を行っております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、『事業の選択と集中』を基本コンセプトとした事業再建を、現在推進しております。なお、サマリに記載のとおり、平成22年４月13日付で証券取引等監視委員会が課徴金納付命令を発出するよう勧告を行ったこと、また、当連結会計年度において債務超過となっており、新たな再建計画を立てる必要性があることから、現時点で平成23年２月期の当社グループの業績予想を行うことが困難であります。従いまして、業績予想につきましては、当決算短信に記載しておりません。新たな再建計画が出来次第、業績予想につきましても速やかに開示させて頂きます。

①直営店舗運営事業の収益性向上

直営店舗運営事業につきましては、昨今の消費者動向に対応すべく、収益性の低い店舗については撤退を、収益性の高い業態については新規出店を進めるなど、更なる『選択と集中』を進めることにより、収益性の向上を目指します。

②人材派遣事業（プロ店長事業）の収益性向上

人材派遣事業（プロ店長事業）につきましては、新たな投資を控えていることから、投資先に対する企業再生型の人材派遣については撤退し、今後は、派遣先と成功報酬型の契約を締結する方法に注力し、プロ店長事業を通じて育成された当社の人材と、蓄積されたナレッジを活用して、派遣先の売上げの向上を通じて更なる収益性の向上を目指します。

③全社販管費の削減

前期より推進してきましたコスト削減については、一定のコスト削減効果が出ております。引き続き、更なるコスト削減を目指してまいります。

④資金計画

当社グループの事業再建推進に向けた資金計画につきましては、Ｅオーナーズ株式会社の協力並びに支援を受けてまいります。また、企業価値の向上を通じて、新株予約権の権利行使をお願いしてまいりたいと存じます。

(4) 会社の対処すべき課題

①財務体質の強化

当社は、当連結会計年度に債務超過となり、継続的に営業損失とマイナスの営業キャッシュ・フローを計上しております。当該状況の解消を図るべく、事業再建を推進し、早期の黒字化を目指します。

②内部統制の強化

当社は平成20年３月に会社の経営体制ならびに管理体制を一新し、『事業の選択と集中』の方針の下に改革を進めてまいりました。同時に、社長が中心となり、内部監査等の充実につとめ、内部統制の強化を行ってまいりました。

この度、平成18年４月期および平成19年４月期の決算における一部不適切な取引について、会計処理の修正を要する事象が判明し、過年度決算の訂正を行ったことを受け、今一度、内部統制に関する基本方針を社内で徹底し、更なる内部統制の強化に努めてまいります。

③法定書類提出に関する社内体制の強化

当社は、平成22年２月期第３四半期報告書を金融商品取引法の定める法定期限であります平成22年１月14日までに関東財務局に提出することができず、平成22年２月25日に提出いたしました。当社ではこの提出遅延が発生した事実を厳粛に受け止め、今後の社内体制の強化に努めてまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

当社は、過去の決算における一部不適切な取引について、会計処理の修正を要する事象が判明したため、過年度決算修正をすること及びその訂正の概要並びに平成18年４月期中間以降、平成21年２月期までの有価証券報告書及び半期報告書に係る訂正報告書を財務局に提出する旨の開示を平成22年２月25日付で行いました。

この開示内容から、当社株式は、東京証券取引所より有価証券上場規程施行規則第605条第１項第14号（上場会社が有価証券上場規程第601条第１項第11号ａ前段（有価証券上場規程第603条第１項第６号による場合）に該当すると認められる相当の事由があると当取引所が認める場合）に該当することとなり、投資者の注意を喚起するため、監理銘柄（審査中）に指定されております。

4. 連結財務諸表
(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年２月28日)	当連結会計年度 (平成22年２月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※1 343,606	15,234
受取手形及び売掛金	46,909	26,311
たな卸資産	6,032	3,751
短期貸付金	―	90,913
未収入金	122,291	8,914
その他	18,662	9,977
貸倒引当金	△28,101	△21,526
流動資産合計	509,401	133,576
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	69,749	67,311
減価償却累計額	△12,778	△15,108
建物及び構築物（純額）	56,971	52,203
その他	15,120	23,969
減価償却累計額	△12,110	△15,257
その他（純額）	3,009	8,712
有形固定資産合計	59,981	60,915
無形固定資産		
のれん	791	12,950
その他	225	―
無形固定資産合計	1,016	12,950
投資その他の資産		
投資有価証券	9,000	※2 33,144
長期前払費用	746	166
敷金及び保証金	145,549	179,313
その他	696	10
投資その他の資産合計	155,992	212,634
固定資産合計	216,989	286,499
資産合計	726,390	420,076

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成21年２月28日）	当連結会計年度 （平成22年２月28日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	18,364	26,436
短期借入金	56,000	255,515
1年内償還予定の社債	216,500	－
1年内返済予定の長期借入金	156,000	18,100
未払金	103,235	170,057
未払費用	4,176	2,950
未払法人税等	12,506	12,006
前受金	39,243	315
事業改革損失引当金	4,000	－
その他	18,613	4,312
流動負債合計	628,639	489,693
固定負債		
長期借入金	32,600	－
その他	27,108	20,800
固定負債合計	59,708	20,800
負債合計	688,347	510,493
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,642,076	1,642,076
資本剰余金	1,540,076	1,540,076
利益剰余金	△3,158,196	△3,276,680
株主資本合計	23,956	△94,527
新株予約権	4,110	4,110
少数株主持分	9,977	－
純資産合計	38,043	△90,417
負債純資産合計	726,390	420,076

(2) 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年３月１日 至 平成21年２月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年３月１日 至 平成22年２月28日)
売上高	4,961,522	629,314
売上原価	4,919,894	623,365
売上総利益	41,627	5,949
販売費及び一般管理費	※1 412,641	※1 140,072
営業損失（△）	△371,013	△134,123
営業外収益		
受取利息	2,971	1,219
その他	12,605	2,282
営業外収益合計	15,577	3,502
営業外費用		
支払利息	9,331	4,846
株式交付費	18,138	－
持分法による投資損失	－	15,695
雑損失	9,595	493
営業外費用合計	37,065	21,035
経常損失（△）	△392,501	△151,656
特別利益		
投資有価証券売却益	2,000	－
契約解除返戻金	2,895	－
固定資産売却益	※5 68,145	※5 12,000
関係会社株式売却益	98,937	508
社債買入消却益	100,000	50,000
契約解除益	－	33,000
その他	※4 32,517	※4 14,512
特別利益合計	304,496	110,021
特別損失		
減損損失	※2 27,351	－
事業改革損失	40,000	15,620
本社移転費用	11,022	1,232
為替差損	－	14,832
固定資産譲渡損	－	12,926
訴訟和解金	－	30,000
その他	※3 11,179	※3 12,498
特別損失合計	89,552	87,109
税金等調整前当期純損失（△）	△177,558	△128,745
法人税、住民税及び事業税	12,181	5,227
法人税等還付税額	△2,299	△454
法人税等合計	9,881	4,773
少数株主損失（△）	△14,247	－
当期純損失（△）	△173,192	△133,518

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年３月１日 至 平成21年２月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年３月１日 至 平成22年２月28日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,361,076	1,642,076
当期変動額		
新株の発行	281,000	－
当期変動額合計	281,000	－
当期末残高	1,642,076	1,642,076
資本剰余金		
前期末残高	1,259,076	1,540,076
当期変動額		
新株の発行	281,000	－
当期変動額合計	281,000	－
当期末残高	1,540,076	1,540,076
利益剰余金		
前期末残高	△2,989,229	△3,158,196
当期変動額		
当期純損失（△）	△173,192	△133,518
持分法の適用範囲の変動	4,226	15,695
連結範囲の変動	－	△661
当期変動額合計	△168,966	△118,484
当期末残高	△3,158,196	△3,276,680
株主資本合計		
前期末残高	△369,076	23,956
当期変動額		
新株の発行	562,000	－
当期純損失（△）	△173,192	△133,518
持分法の適用範囲の変動	4,226	15,695
連結範囲の変動	－	△661
当期変動額合計	393,033	△118,484
当期末残高	23,956	△94,527
新株予約権		
前期末残高	－	4,110
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,110	－
当期変動額合計	4,110	－
当期末残高	4,110	4,110

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成20年３月１日 至　平成21年２月28日）	当連結会計年度 （自　平成21年３月１日 至　平成22年２月28日）
少数株主持分		
前期末残高	43,837	9,977
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△33,860	△9,977
当期変動額合計	△33,860	△9,977
当期末残高	9,977	－
純資産合計		
前期末残高	△325,239	38,043
当期変動額		
新株の発行	562,000	－
当期純損失（△）	△173,192	△133,518
持分法の適用範囲の変動	4,226	15,695
連結範囲の変動	－	△661
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△29,750	△9,977
当期変動額合計	363,283	△128,461
当期末残高	38,043	△90,417

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年３月１日 至 平成21年２月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年３月１日 至 平成22年２月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失（△）	△177,558	△128,745
減価償却費	27,558	13,461
社債買入消却益	△100,000	△50,000
固定資産売却損益（△は益）	△68,145	926
固定資産除却損	－	3,844
投資有価証券売却損益（△は益）	△2,000	－
投資有価証券評価損益（△は益）	1,000	－
減損損失	27,351	－
店舗撤退損失	－	5,430
店舗撤退損失引当金戻入益	△13,467	－
関係会社株式売却損益（△は益）	△98,937	△508
契約解除返戻金	△2,895	－
事業改革損失	－	10,856
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△14,349	△6,575
受取利息及び受取配当金	△2,971	△1,219
支払利息	9,331	4,846
為替差損益（△は益）	－	14,832
訴訟和解金	－	30,000
持分法による投資損益（△は益）	－	15,695
売上債権の増減額（△は増加）	213,949	20,598
たな卸資産の増減額（△は増加）	1,294	2,281
前払費用の増減額（△は増加）	18,222	8,841
仕入債務の増減額（△は減少）	40,808	8,072
未払金の増減額（△は減少）	66,832	△32,365
未払費用の増減額（△は減少）	△127,792	△3,574
未払消費税等の増減額（△は減少）	△6,973	－
前受金の増減額（△は減少）	△18,227	△4,278
その他	27,790	△54,997
小計	△199,180	△142,577
利息及び配当金の受取額	2,971	381
利息の支払額	△9,089	△2,424
契約解除返戻金による収入	2,895	－
訴訟和解金の支払額	－	△10,000
法人税等の支払額	△16,538	△5,525
法人税等の還付額	2,299	454
営業活動によるキャッシュ・フロー	△216,641	△159,692

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成20年３月１日 至　平成21年２月28日）	当連結会計年度 （自　平成21年３月１日 至　平成22年２月28日）
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	－	85,167
有形固定資産の取得による支出	△28,145	△38,231
有形固定資産の売却による収入	1,500	95,827
投資有価証券の売却による収入	2,000	－
関係会社株式の売却による収入	2,000	－
関係会社株式の取得による支出	△10,000	－
貸付けによる支出	△177,000	△80,000
貸付金の回収による収入	299,652	32,480
敷金及び保証金の差入による支出	△51,679	△74,693
敷金及び保証金の回収による収入	91,443	43,328
リース解約による支出	△8,085	－
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△55,238	－
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	－	55,643
その他	△36,288	－
投資活動によるキャッシュ・フロー	30,159	119,522
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	－	310,000
短期借入金の返済による支出	△44,000	△114,385
長期借入れによる収入	－	3,900
長期借入金の返済による支出	△455,744	△290,500
株式の発行による収入	445,472	－
社債の償還による支出	△53,400	△46,500
社債の買入消却による支出	△100,000	△40,000
配当金の支払額	△153	△740
新株予約権の発行による収入	4,110	－
関係会社の解散による少数株主への払戻し	－	△9,977
財務活動によるキャッシュ・フロー	△203,714	△188,202
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△390,196	△228,372
現金及び現金同等物の期首残高	633,802	243,606
現金及び現金同等物の期末残高	※1　243,606	※1　15,234

(5) 継続企業の前提に関する注記

前連結会計年度 (自　平成20年３月１日 至　平成21年２月28日)	当連結会計年度 (自　平成21年３月１日 至　平成22年２月28日)
当社グループは、前連結会計年度に469,295千円、当連結会計年度に371,013千円と継続的に営業損失を計上するとともに、前連結会計年度に△465,242千円、当連結会計年度に△216,641千円とマイナスの営業キャッシュフローを計上いたしました。 これにより、当社グループには継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。 当社グループは、当該状況を解消すべく、『事業の選択と集中』を基本コンセプトとした事業再生方針に基づく事業再建を推進することで収益力の改善に努めております。 事業再建計画の骨子は、以下のとおりであります。 ①直営店舗運営事業の収益性向上 直営店舗運営事業につきましては、当期において、事業部の月次黒字化を達成いたしました。さらなる収益性の向上の為、既存店舗と既存業態の磨き込みを行うと同時に新規出店をする事で収益性の向上を目指します。 ②人材派遣事業（プロ店長事業）の収益性向上 プロ店長事業につきましては、今後、プロ店長事業を通じて育成された当社の人材と、蓄積されたナレッジを活用して、投資先企業等の企業全体を再生する「企業再生事業」へと人材派遣事業を進化させることで、さらなる収益性の向上を目指します。 ③全社販管費の削減 当期において推進してきたコスト削減については、一定のコスト削減効果が出始めております。さらなるコスト削減を実施することにより、早期の黒字化を達成してまいります。 以上のように、当社グループは、『事業の選択と集中』を基本コンセプトとした事業再建計画を推進することで収益力の改善に努めております。 従いまして、連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を連結財務諸表には反映しておりません。	当社グループは、前連結会計年度に371,013千円、当連結会計年度に134,123千円と継続的に営業損失を計上するとともに、前連結会計年度に216,641千円、当連結会計年度に159,692千円とマイナスの営業キャッシュ・フローを計上した結果、当連結会計年度末において債務超過となっております。また、社債買入消却にかかる未払金110,000千円の一部について、当初の契約における支払期限が当連結会計年度末現在到来しております。 これにより、当社グループには継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。 当社グループは、当該状況を解消すべく、『事業の選択と集中』を基本コンセプトとした事業再建を推進することで、収益力の改善に努めております。また、社債の買入消却にかかる未払金については、返済条件等につき交渉を進めております。 事業再建計画の骨子は、以下のとおりであります。 ①直営店舗運営事業の収益性向上 直営店舗運営事業につきましては、昨今の消費者動向に対応すべく、収益性の低い店舗については撤退を、収益性の高い業態については新規出店を進めるなど、更なる『選択と集中』を進めることにより、収益性の向上を目指します。 ②人材派遣事業（プロ店長事業）の収益性向上 人材派遣事業（プロ店長事業）につきましては、新たな投資を控えていることから、投資先に対する企業再生型の人材派遣については撤退し、今後は、派遣先と成功報酬型の契約を締結する方法に注力し、プロ店長事業を通じて育成された当社の人材と、蓄積されたナレッジを活用して、派遣先の売上げの向上を通じて更なる収益性の向上を目指します。 ③全社販管費の削減 前期より推進してきましたコスト削減については、一定のコスト削減効果が出ております。引き続き、更なるコスト削減を目指してまいります。 ④資金計画 当社グループの事業再建推進に向けた資金計画につきましては、Ｅオーナーズ株式会社の協力並びに支援を受けてまいります。また、企業価値の向上を通じて、新株予約権の権利行使をお願いしてまいりたいと存じます。 しかしながら、現時点では上記の対応を進めている途中であることから、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。 なお、連結財務諸表は、継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を連結財務諸表に反映しておりません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自　平成20年３月１日 至　平成21年２月28日)	当連結会計年度 (自　平成21年３月１日 至　平成22年２月28日)
１　連結の範囲に関する事項	連結子会社の数　２社 連結子会社名 ㈱エフ・アンド・エフマネジメント TCLO投資事業組合 おたるコーポレーション㈱については、当連結会計年度に株式を売却したことから、連結の範囲から除外しております。 なお、みなし売却日を平成21年２月28日とし、当連結会計年度は損益計算書のみを連結しております。	(1) 連結の範囲の変更 第１四半期連結会計期間において、連結子会社であるTCLO投資事業組合は、平成21年4月21日付で当社が同組合から脱退したことにより、平成21年５月31日をもって連結の範囲から除外しております。 また、第３四半期連結会計期間において、連結子会社である株式会社エフ・アンド・エフマネジメントは、当社が所有する株式の70%を譲渡したことにより、連結の範囲から除外しております。 (2) 変更後の連結子会社の数 ０社
２　持分法の適用に関する事項	前連結会計年度において持分法適用関連会社でありました㈱ジースタイラスは、当連結会計年度に株式を売却したことから、持分法適用関連会社から除外しております。	(1) 持分法適用関連会社の変更 第１四半期連結会計期間において、連結子会社である株式会社エフ・アンド・エフマネジメントが、平成21年３月18日にAET債権回収株式会社の株式を取得したことにより、AET債権回収株式会社を持分法の適用範囲に含めております。 また、第３四半期連結会計期間において、当社が株式会社エフ・アンド・エフマネジメントの株式の70%を譲渡し、同社を連結の範囲から除外したことにより、同社の関連会社であるAET債権回収株式会社を持分法の適用範囲から除外しております。なお、株式会社エフ・アンド・エフマネジメントは、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性が乏しい為、持分法の適用範囲に含めておりません。 (2) 変更後の持分法適用関連会社の数 ０社
３　連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社である㈱エフ・アンド・エフマネジメントは、当連結会計年度より決算日を６月30日から２月末日に変更いたしました。これに伴い、当連結会計年度は平成20年７月１日から平成21年２月28日までの８ヶ月決算となっております。	――――――

項目	前連結会計年度 (自　平成20年３月１日 至　平成21年２月28日)	当連結会計年度 (自　平成21年３月１日 至　平成22年２月28日)
４　会計処理基準に関する事項		
(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	①有価証券 その他有価証券 時価のないもの …移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（金融商品取引法第２条第２項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。 ②たな卸資産 材料　　最終仕入原価法 貯蔵品 包材等 最終仕入原価法 その他 総平均法による原価法	①有価証券 同左 ②たな卸資産 材料 最終仕入原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法） 貯蔵品 包材等 最終仕入原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法） その他 総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	①有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年４月１日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物　　８～19年 工具、器具及び備品　　２～10年 (追加情報) 法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律　平成19年３月30日　法律第６号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令　平成19年３月30日　政令第83号））に伴い、当連結会計年度から、平成19年３月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から５年間で均等償却する方法によっております。 当該変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。 ②無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（主として５年）に基づく定額法を採用しております。	①有形固定資産（リース資産を除く） 定率法を採用しております。 ただし、平成10年４月１日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物　　５～19年 工具、器具及び備品　　２～12年 ②無形固定資産（リース資産を除く） 同左

項目	前連結会計年度 (自　平成20年３月１日 至　平成21年２月28日)	当連結会計年度 (自　平成21年３月１日 至　平成22年２月28日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	――――――	③リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンスリース取引のうち、リース取引開始日が平成21年２月28日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っております。 ④長期前払費用 同左
	③長期前払費用 定額法を採用しております。	
(3) 重要な引当金の計上基準	①貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。	①貸倒引当金 同左
	②事業改革損失引当金 事業構造改革の実施に伴い、今後発生が見込まれる費用について合理的に見積もられる金額を事業改革損失引当金として計上しております。その内容は事業再建の加速と早期黒字化を達成するために、事業改革の一環としてフランチャイズ本部事業の立て直しに要する費用であります。	――――――
(4) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	――――――
(5) 重要なヘッジ会計の方法	① ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理を行っております。	――――――
	② ヘッジ手段とヘッジ対象 (イ)ヘッジ手段 …金利スワップ取引 (ロ)ヘッジ対象 …変動金利の借入金利息	――――――
	③ ヘッジ方針 市場相場変動に伴うリスクの軽減を目的として利用する方針であります。	――――――
	④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段およびヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつ相場変動またはキャッシュ・フロー変動リスクを完全に相殺するものと想定されるため、有効性の判定は省略しております。	――――――

項目	前連結会計年度 (自　平成20年３月１日 至　平成21年２月28日)	当連結会計年度 (自　平成21年３月１日 至　平成22年２月28日)
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	①消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 ②繰延資産の処理方法 株式交付費については、発生時に全額費用として処理しております。	①消費税等の会計処理 同左 ――――――
5　連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	同左
6　のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれんは、５年間で均等償却しております。ただし、金額に重要性のないものについては、発生年度に一括償却しております。	同左
7　連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(会計方針の変更)

前連結会計年度 (自　平成20年３月１日 至　平成21年２月28日)	当連結会計年度 (自　平成21年３月１日 至　平成22年２月28日)
――――――	(1) たな卸資産の評価基準及び評価方法の変更 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として最終仕入原価法による原価法によっておりましたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第９号 平成18年７月５日）が適用されたことに伴い、主として最終仕入原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。 なお、この変更に伴う損益に与える影響はありません。 (2) リース取引に関する会計基準等の適用 「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成５年６月17日 最終改正平成19年３月30日企業会計基準第13号）及び「リース取引に関する会計基準に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成６年１月18日 最終改正平成19年３月30日企業会計基準適用指針第16号）を当連結会計年度から適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更し、リース資産として計上しております。 また、リース資産の減価償却方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算出する方法によっております。 なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。 これにより、損益に与える影響はありません。

(表示方法の変更)

前連結会計年度 (自　平成20年３月１日 至　平成21年２月28日)	当連結会計年度 (自　平成21年３月１日 至　平成22年２月28日)
（連結貸借対照表） 前連結会計年度において流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「前受金」（前連結会計年度57,471千円）については、資産総額の100分の５超となったため、当連結会計年度より区分掲記しております。	（連結貸借対照表） 前連結会計年度において流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「短期貸付金」（前連結会計年度2,708千円）については、資産総額の100分の５超となったため、当連結会計年度より区分掲記しております。 （連結キャッシュ・フロー計算書） 投資活動によるキャッシュ・フローの「連結除外に伴うキャッシュの減少」につきましては、EDINETへのXBRL導入に伴い連結財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度より「連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出」として表示しております。

(追加情報)

前連結会計年度 (自　平成20年３月１日 至　平成21年２月28日)	当連結会計年度 (自　平成21年３月１日 至　平成22年２月28日)
(訴訟について) １　訴訟の内容及び損害賠償請求金額 （１）訴訟の内容 当社の展開するスープカレー「心」の地域本部である株式会社ウェブが、過去に当社に支払ったスープカレー「心」のフランチャイズ権利金について返還を求めるとともに、店舗の営業損失や開店費用等の損害賠償を請求するものであります。 （２）損害賠償請求金額 第８回口頭弁論において、損害賠償請求金額は198,420千円から200,058千円に変更されております。 ２　裁判の進捗状況 当社は、平成19年11月15日付で、大分地方裁判所日田支部（訴訟送達日：平成19年12月６日）において訴訟の提起を受けました。その後、当社より、契約書に基づく合意管轄裁判所である東京地方裁判所への移送の申立てを行ったところ、これが認められました。 平成21年３月27日に東京地方裁判所にて第８回の口頭弁論が開かれましたが、現段階は、主張のやり取りを行うに過ぎない段階であり、裁判について大きな進捗はございません。 ３　今後の見通し 当件は、フランチャイズ店舗の収益シミュレーション等について、当社が株式会社ウェブに対して信義則上の義務に違反したのではないか等として損害賠償請求を受けたものでありますが、当社としましては、株式会社ウェブに対して利益を保証する等の書面は存在しておらず、かつフランチャイズ本部としてこれまで十分な活動を行ってきており、かかる義務違反は無いと認識しております。 そのため、当社としては原告の請求に応ずる義務はないと考えており、今後裁判で当社の正当性を主張していく予定であります。 なお、本訴訟の結果を現時点で予測することは困難であります。	(訴訟について) １　訴訟の内容及び損害賠償請求金額 （１）訴訟の内容 同左 （２）損害賠償請求金額 200,058千円 ２　裁判の進捗状況 当社は、平成19年11月15日付で、大分地方裁判所日田支部（訴訟送達日：平成19年12月６日）において訴訟の提起を受けました。その後、当社より、契約書に基づく合意管轄裁判所である東京地方裁判所への移送の申立てを行ったところ、これが認められました。 当社としましては、本件訴訟における原告の請求に応じる義務はないと考え、全面的に争ってまいりましたが、当社の今後の事業展開等について総合的に考慮した結果、和解により本件訴訟を解決することといたしました。そして、平成21年10月22日、訴訟上の和解が成立しました。 ３ 和解の内容 当社が、株式会社ウェブに対して、30,000千円の解決金を分割で支払うというものであります。これに伴い、当第３四半期連結会計期間において、特別損失30,000千円が発生しております。 ４ 業績に与える影響について フランチャイズ本部事業の改革のため、負債を積み立てており、連結の業績に与える影響は軽微であります。
―――――	(不適切な会計処理について) 過年度の売上取引等に関して、不適切な会計処理が行われていた可能性があることが平成21年11月に発覚し、社内調査チーム及び外部調査委員会が調査した結果、平成18年４月期、平成19年４月期に行われた一部の取引について、不適切な会計処理が行われていたことが判明いたしました。この結果を受け、当社は平成18年４月期、平成19年４月期の財務諸表及び連結財務諸表の訂正を行うとともに、訂正後の有価証券報告書及び半期報告書につき独立監査人による監査報告書を受領しております。 なお、当該訂正事項が平成20年２月期以降の事業年度及び連結会計年度の財務諸表及び連結財務諸表に与える影響はありません。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年２月28日)	当連結会計年度 (平成22年２月28日)
※１　担保資産 担保に供している資産は次のとおりであります。 現金及び預金　100,000千円 （銀行借入に伴う定期預金の担保差入であります。）	――――――
――――――	※２　関連会社に対するものは24,144千円であります。

(連結損益計算書関係)

<table>
<tr><th>前連結会計年度
(自　平成20年３月１日
至　平成21年２月28日)</th><th>当連結会計年度
(自　平成21年３月１日
至　平成22年２月28日)</th></tr>
<tr><td>※１　販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。
役員報酬　73,989千円
従業員給与　85,740
地代家賃　39,374
報酬　49,440</td><td>※１　販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。
役員報酬　19,234千円
従業員給与　26,650
報酬　34,634</td></tr>
<tr><td>※２　減損損失
当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しております。
<table><tr><th>場所</th><th>用途</th><th>種類</th><th>減損損失
(千円)</th></tr><tr><td>当社</td><td>本社</td><td>建物
工具、器具
及び備品</td><td>11,666</td></tr><tr><td>大阪府</td><td>遊休</td><td>建物
工具、器具
及び備品</td><td>13,968</td></tr><tr><td>㈱エフ・アンド・エフマネジメント</td><td>―</td><td>のれん</td><td>1,716</td></tr><tr><td colspan="3">合計</td><td>27,351</td></tr></table>当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主として店舗を基本単位としてグルーピングを行っており、遊休資産については当該資産単独でグルーピングを行っております。
その結果、本社の移転及び事業所の閉鎖に伴い処分を予定している資産につきまして減損損失（25,634千円）として特別損失に計上しております。
減損損失の主な内訳は、建物21,285千円、工具、器具及び備品4,349千円であります。
なお、当資産の回収可能価額は正味売却価額または使用価値により算定しており、正味売却額は売却事例等を勘案した合理的見積もりにより評価し、売却や他への転用が困難な資産は０円としております。また使用価値については将来キャッシュ・フローを７％で割り引いて算定しております。
また、一部の連結子会社に係るのれんについて、株式取得時に検討した事業計画において当初想定していた超過収益力が見込めなくなったことから、未償却残高を減損損失（1,716千円）として特別損失に計上しました。</td><td>―――――</td></tr>
<tr><td>※３　その他の特別損失の主な内訳
事業改革損失繰入額　4,000千円
IT関連解約損　4,103</td><td>※３　その他の特別損失の主な内訳
店舗撤退損失　5,430千円
固定資産除却損　3,844</td></tr>
<tr><td>※４　その他の特別利益の主な内訳
貸倒引当金戻入益　11,951千円
店舗撤退損失引当金戻入益　13,467
償却債権取立益　2,668</td><td>※４　その他の特別利益の主な内訳
貸倒引当金戻入益　6,575千円
賞与引当金戻入益　4,562</td></tr>
<tr><td>※５　固定資産売却益の内訳
建物　62,787千円
工具、器具及び備品　5,357
計　68,145</td><td>※５　固定資産売却益の内訳
建物　11,758千円
工具、器具及び備品　241
計　12,000</td></tr>
</table>

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自　平成20年３月１日　至　平成21年２月28日)

１　発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	17,679	31,125	―	48,804

２　自己株式に関する事項

該当事項はありません。

３　新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	平成16年２月18日臨時株主総会特別決議	普通株式	200	―	200	―	―
	平成16年５月24日臨時株主総会特別決議	普通株式	178	―	169	9	―
	平成17年７月28日定時株主総会特別決議	普通株式	704	―	689	15	―
	平成17年７月28日定時株主総会特別決議	普通株式	86	―	―	86	―
	平成20年10月30日定時取締役会決議	普通株式	―	11,200	―	11,200	3,360
	平成21年２月12日臨時株主総会特別決議	普通株式	―	3,000	―	3,000	750
	平成21年11月30日満期第１回無担保転換社債型新株予約権付社債	普通株式	653	―	273	380	―
合計			1,821	14,200	1,331	14,690	4,110

(注) １　目的となる株式の数は、権利行使可能数を記載しております。

２　目的となる株式の数の変動事由の概要

平成16年２月18日臨時株主総会特別決議および平成16年５月24日臨時株主総会特別決議、並びに平成17年７月28日定時株主総会特別決議による新株予約権の減少は、権利消滅によるものであります。

平成21年11月30日満期第１回無担保転換社債型新株予約権付社債の新株予約権の目的となる株式の数の減少は、買入消却により減少したものであります。

４　配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度(自　平成21年３月１日　至　平成22年２月28日)

１　発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	48,804	―	―	48,804

２　自己株式に関する事項

該当事項はありません。

３　新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	平成16年５月24日臨時株主総会特別決議	普通株式	9	―	9	―	―
	平成17年７月28日定時株主総会特別決議	普通株式	15	―	8	7	―
	平成17年７月28日定時株主総会特別決議	普通株式	86	―	―	86	―
	平成20年10月30日定時取締役会決議	普通株式	11,200	―	―	11,200	3,360
	平成21年２月12日臨時株主総会特別決議	普通株式	3,000	―	―	3,000	750
	平成21年11月30日満期第１回無担保転換社債型新株予約権付社債	普通株式	380	―	380	―	―
合計			14,690	―	397	14,293	4,110

(注) １　目的となる株式の数は、権利行使可能数を記載しております。

２　目的となる株式の数の変動事由の概要

平成16年５月24日臨時株主総会特別決議および平成17年７月28日定時株主総会特別決議による新株予約権の減少は、権利消滅によるものであります。

平成21年11月30日満期第１回無担保転換社債型新株予約権付社債の新株予約権の目的となる株式の数の減少は、買入消却により減少したものであります。

４　配当に関する事項

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自　平成20年３月１日 至　平成21年２月28日)	当連結会計年度 (自　平成21年３月１日 至　平成22年２月28日)
※１　現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年２月28日現在) 現金及び預金勘定　343,606千円 預入期間が３ヶ月を超える定期預金　△100,000千円 現金及び現金同等物　243,606千円	※１　現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年２月28日現在) 現金及び預金勘定　15,234千円 現金及び現金同等物　15,234千円
２　株式及び出資持分の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳 株式及び出資持分の売却により当連結会計年度において連結子会社でなくなったおたるコーポレーション㈱の株式売却時の資産及び負債の主な内訳は、次の通りであります。 流動資産　202,800 千円 固定資産　129,208 資産合計　332,009 流動負債　406,711 固定負債　8,386 負債合計　415,098	２　株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の売却により当連結会計年度において連結子会社でなくなった㈱エフ・アンド・エフマネジメントの株式売却時の資産及び負債の主な内訳は、次の通りであります。 ㈱エフ・アンド・エフマネジメント 流動資産　6,653 千円 固定資産　200,000 流動負債　40,071 固定負債　83,900 同社株式の売却価額　58,385 同社の現金及び現金同等物　2,741 差引：連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入　55,643
３　重要な非資金取引 現物出資により増加した純資産の内訳 資本金　50,000 千円 資本剰余金　50,000 千円	――――――

(セグメント情報)

１　事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自　平成20年３月１日　至　平成21年２月28日）

	人材関連事業（千円）	店舗戦略事業（千円）	その他事業（千円）	計（千円）	消去又は全社（千円）	連結（千円）
Ⅰ．売上高及び営業利益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	364,990	4,590,750	5,781	4,961,522	―	4,961,522
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	109,219	―	2,231	111,450	(111,450)	―
計	474,210	4,590,750	8,012	5,072,973	(111,450)	4,961,522
営業費用	627,557	4,812,216	1,981	5,441,755	(109,219)	5,332,536
営業利益又は営業損失（△）	△153,347	△221,465	6,030	△368,781	(2,231)	△371,013
Ⅱ．資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出						
資産	83,292	385,613	100,228	569,134	157,256	726,390
減価償却費	2,067	22,628	―	24,695	2,862	27,558
減損損失	―	1,716	―	1,716	25,634	27,351
資本的支出	―	650	―	650	4,474	5,124

（注）１　事業区分の方法

事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

２　FC・直営関連事業セグメントは、当期より店舗戦略事業セグメントへと名称を変更しております。

３　各事業の主な内容

(1) 人材関連事業　……人材派遣事業、人材採用支援事業、教育コンサルティング事業

(2) 店舗戦略事業　……フランチャイズ本部事業、直営店舗運営事業

(3) その他事業　……各種消耗品の販売代理等、投資事業等

４　資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産（157,256千円）の主なものは、当社における余資運用資金（現金及び預金）であります。

５　減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用とその償却費が含まれております。

６　当連結会計年度に連結の範囲から除いたおたるコーポレーション㈱については、連結損益計算書に含めた項目のみを反映しております。

当連結会計年度（自　平成21年３月１日　至　平成22年２月28日）

	人材関連事業（千円）	店舗戦略事業（千円）	その他事業（千円）	計（千円）	消去又は全社（千円）	連結（千円）
Ⅰ．売上高及び営業利益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	216,701	408,468	4,144	629,314	―	629,314
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	―	―	―	―	(―)	―
計	216,701	408,468	4,144	629,314	(―)	629,314
営業費用	295,857	459,039	8,540	763,438	(―)	763,438
営業損失	79,155	50,571	4,396	134,123	(―)	134,123
Ⅱ．資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出						
資産	219,013	140,983	50,154	410,150	9,925	420,076
減価償却費	12,368	710	1	13,081	379	13,461
資本的支出	830	37,062	―	37,893	338	38,231

（注）１　事業区分の方法

事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

２　各事業の主な内容

(1) 人材関連事業　……人材派遣事業

(2) 店舗戦略事業　……フランチャイズ本部事業、直営店舗運営事業

(3) その他事業　……各種消耗品の販売代理等

３　当連結会計年度において、連結子会社であったTCLO投資事業組合から脱退したことに伴い、その他事業における資産の金額が前連結会計年度末に比べて99,770千円減少しております。なお、TCLO投資事業組合は平成21年４月30日付で解散しております。

４　当連結会計年度において、連結子会社であった株式会社エフ・アンド・エフマネジメントを連結の範囲から除外したことに伴い、店舗戦略事業における資産の金額が前連結会計年度末に比べて58,600千円減少しております。

５　資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産（9,925千円）の主なものは、当社における余資運用資金（現金及び預金）であります。

６　減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用とその償却費が含まれております。

２　所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自　平成20年３月１日　至　平成21年２月28日）

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度（自　平成21年３月１日　至　平成22年２月28日）

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

３　海外売上高

前連結会計年度（自　平成20年３月１日　至　平成21年２月28日）

当社及び連結子会社において、海外売上高がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度（自　平成21年３月１日　至　平成22年２月28日）

当社及び連結子会社において、海外売上高がないため、該当事項はありません。

(１株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自　平成20年３月１日 至　平成21年２月28日)	当連結会計年度 (自　平成21年３月１日 至　平成22年２月28日)
１株当たり純資産額	490円 87銭	△1,936円 88銭
１株当たり当期純損失	7,072円 85銭	2,735円 82銭
潜在株式調整後１株当たり当期純利益	潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、当期純損失のため記載しておりません。	同左

（注）　１株当たり当期純損失及び潜在株式調整後１株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自　平成20年３月１日 至　平成21年２月28日)	当連結会計年度 (自　平成21年３月１日 至　平成22年２月28日)
１株当たり当期純損失		
当期純損失（千円）	173,192	133,518
普通株主に帰属しない金額（千円）	―	―
普通株式に係る当期純損失（千円）	173,192	133,518
普通株式の期中平均株式数（株）	24,487	48,804
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	第１回無担保転換社債型新株予約権付社債（額面総額200百万円）、第３回新株予約権（新株予約権の数９個）、第４回新株予約権（新株予約権の数15個）、第５回新株予約権（新株予約権の数86個）及び第６回新株予約権（新株予約権の数100個）並びに第７回新株予約権（新株予約権の数30個）	第４回新株予約権（新株予約権の数７個）、第５回新株予約権（新株予約権の数86個）及び第６回新株予約権（新株予約権の数100個）並びに第７回新株予約権（新株予約権の数30個）

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自　平成20年３月１日　至　平成21年２月28日)

Ⅰ．子会社による株式取得について

当社の子会社である株式会社エフ・アンド・エフマネジメントがAET債権回収株式会社（本社：東京都新宿区　代表取締役社長：高橋　章）の株式を取得することを平成21年３月18日の定時取締役会で決議し、同日取得しております。

１．子会社による株式取得の目的

当社グループは『事業の選択と集中』を基本コンセプトとした事業再建を推進することで収益力の改善に努めてまいりました。一方、更なる事業の発展に向けてプロ店長事業と直営事業で養成された当社の人材を核として『企業再生事業』へと進化させてまいりました。企業再生事業とは、当社グループのプロ店長をチームで投資先等の店舗へ派遣することで、投資先等の企業価値の向上とともに当社も成長することを目的とする事業であります。

そのような状況下、人材派遣のニーズのみならず、資金調達・不良債権買取等のニーズが増加する等、当社グループを取り巻く事業環境が変化してまいりました。そのため、当社グループの経営資源のみでは対応できないニーズに対応することを目的として、この度、資本参加することとしました。今後も、当社グループの経営資源を補っていただけるパートナーとの業務提携等を積極的に進め、『企業再生事業』を進化させて参ります。

２．子会社が株式を取得した会社の概要

（１）会社名　　：AET債権回収株式会社
（２）設立　　：平成19年２月８日
（３）事業の内容　：債権の譲受業務、債権の管理・回収受託業務、集金代行業務、
　　債権管理に関するコンサルティング業務
（４）決算期　　：12月31日
（５）従業員数　　：29名
（６）資本金　　：500,000千円
（７）発行済株式数　：10,000株
（８）主要取引銀行　：三菱東京UFJ銀行

３．株式取得の概要

（１）取得株数　　：4,000株
（２）取得割合及び取得後の議決権比率　：40%
（３）取得対価　　：200,000千円

４．支払資金の調達及び支払方法

（１）借入金額　　：200,000千円
（２）借入利率　　：長期プライムレート－1.25%
（３）借入期間　　：５年
（４）支払方法　　：借入金の元金については、借入期間内に随時弁済することができる。

Ⅱ．子会社による多額な資金の借入について

１．借入及び使途

子会社である株式会社エフ・アンド・エフマネジメントは、株式取得資金として借入を実行しております。

２．借入先の名称

Ｅオーナーズ株式会社

３．借入金額

200,000千円

４．借入利率

長期プライムレート－1.25%

５．借入の実施時期、返済期間、返済方法

借入実行日　：平成21年３月30日

返済期間　　：５年

返済方法　　：借入金の元金については、借入期間内に随時弁済することができる。

６．担保提供資産

AET債権回収株式会社　普通株式4,000株

当連結会計年度(自　平成21年３月１日　至　平成22年２月28日)

Ⅰ．証券取引等監視委員会による課徴金納付命令勧告について

当社は、平成22年２月25日付「外部調査委員会調査報告書の受領に関するお知らせ」にて発表しておりますとおり、当社の過去の一部不適切な取引について、会計処理の修正を要する事象が判明したことを受け、平成22年２月25日から平成22年３月19日にかけて、以下の有価証券報告書、半期報告書を訂正し、それぞれの訂正有価証券報告書、訂正半期報告書を提出いたしました。

提出した訂正有価証券報告書、訂正半期報告書
平成18年４月期（中間）　半期報告書の訂正報告書
平成18年４月期 有価証券報告書の訂正報告書
平成19年４月期（中間）　半期報告書の訂正報告書
平成19年４月期 有価証券報告書の訂正報告書
平成20年２月期（中間）　半期報告書の訂正報告書
平成20年２月期 有価証券報告書の訂正報告書
平成21年２月期（中間）　半期報告書の訂正報告書
平成21年２月期 有価証券報告書の訂正報告書

(注1) 平成18年４月期（中間）半期報告書および平成19年４月（中間）半期報告書の訂正報告書は、公衆縦覧期間が経過しておりますため、EDINET上では、閲覧できませんので、ご了承下さい。

(注2) 平成20年２月期（中間）以降の連結財務諸表等に訂正はありませんが、平成18年４月期（中間）から平成19年４月期までの連結財務諸表等を訂正したため、訂正報告書を提出しております。

また、訂正前の平成18年４月期有価証券報告書および訂正前の平成19年４月期（中間）半期報告書を組み込んだ発行開示書類に基づき平成19年４月に株式を発行いたしました。

これらの、重要な事項につき虚偽の記載がある有価証券報告書等を提出した行為および重要な事項につき虚偽の記載がある発行開示書類に基づく募集により有価証券を取得させた行為に関し、平成22年４月13日付で証券取引等監視委員会から、内閣総理大臣および金融庁長官に対して、金融庁設置法第20条第１項の規定に基づき、当社に対し3,466万円の課徴金納付命令を発出するよう勧告を行った旨の公表がありました。

Ⅱ．資金の借入について

当社は、平成22年４月14日開催の取締役会において、資金の借入を決議いたしました。

１．借入額

44,000千円

２．借入先

Ｅオーナーズフード株式会社

３．利息

年2.5%

４．返済

平成23年２月末日に元利金一括返済

５．使途

運転資金

６．担保

無担保

７．業績に与える影響について

今回の資金の借入による業績への影響は、軽微であります。

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、有価証券、デリバティブ取引、ストックオプション等関係、企業結合等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略いたします。

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年２月28日)	当事業年度 (平成22年２月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	160,429	15,234
売掛金	46,909	26,311
原材料	5,200	3,328
貯蔵品	832	422
前払費用	12,791	3,875
短期貸付金	2,708	90,913
未収入金	122,291	8,914
その他	3,162	6,102
貸倒引当金	△28,101	△21,526
流動資産合計	326,223	133,576
固定資産		
有形固定資産		
建物	69,749	67,311
減価償却累計額	△12,778	△15,108
建物（純額）	56,971	52,203
工具、器具及び備品	15,120	23,969
減価償却累計額	△12,110	△15,257
工具、器具及び備品（純額）	3,009	8,712
有形固定資産合計	59,981	60,915
無形固定資産		
のれん	791	12,950
ソフトウエア	225	－
無形固定資産合計	1,016	12,950
投資その他の資産		
投資有価証券	9,000	9,000
関係会社株式	170,271	24,144
出資金	10	10
長期貸付金	686	－
長期前払費用	746	166
敷金及び保証金	145,549	179,313
投資その他の資産合計	326,263	212,634
固定資産合計	387,260	286,499
資産合計	713,484	420,076

（単位：千円）

	前事業年度 （平成21年２月28日）	当事業年度 （平成22年２月28日）
負債の部		
流動負債		
買掛金	18,364	26,436
短期借入金	56,000	255,515
1年内償還予定の社債	216,500	－
1年内返済予定の長期借入金	156,000	18,100
未払金	103,235	170,057
未払費用	4,176	2,950
未払法人税等	12,506	12,006
前受金	39,243	315
預り金	6,147	3,951
リース資産減損勘定	2,759	360
事業改革損失引当金	4,000	－
その他	9,706	－
流動負債合計	628,639	489,693
固定負債		
長期借入金	32,600	－
長期預り保証金	27,108	20,800
固定負債合計	59,708	20,800
負債合計	688,347	510,493
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,642,076	1,642,076
資本剰余金		
資本準備金	1,540,076	1,540,076
資本剰余金合計	1,540,076	1,540,076
利益剰余金		
利益準備金	2,175	2,175
その他利益剰余金		
別途積立金	130,000	130,000
繰越利益剰余金	△3,293,300	△3,408,855
利益剰余金合計	△3,161,125	△3,276,680
株主資本合計	21,027	△94,527
新株予約権	4,110	4,110
純資産合計	25,137	△90,417
負債純資産合計	713,484	420,076

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年３月１日 至 平成21年２月28日)	当事業年度 (自 平成21年３月１日 至 平成22年２月28日)
売上高		
役務収益	479,731	220,845
FC・直営店舗売上高	807,241	408,468
売上高合計	1,286,973	629,314
売上原価		
役務原価	416,864	206,609
FC・直営店舗売上原価	801,468	416,755
売上原価合計	1,218,332	623,365
売上総利益	68,640	5,949
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	9,607	327
役員報酬	54,064	19,234
給料	48,775	26,650
旅費及び交通費	5,198	3,900
地代家賃	30,974	5,508
減価償却費	2,862	379
支払報酬	45,424	34,420
支払手数料	－	11,500
事業税	－	10,172
その他	89,087	27,743
販売費及び一般管理費合計	285,994	139,837
営業損失（△）	△217,354	△133,888
営業外収益		
受取利息	2,385	1,210
有価証券運用益	10,060	－
その他	5,122	2,278
営業外収益合計	17,568	3,489
営業外費用		
支払利息	9,315	4,462
株式交付費	18,138	－
その他	7,724	493
営業外費用合計	35,178	4,956
経常損失（△）	△234,964	△135,356

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成20年３月１日 至　平成21年２月28日）	当事業年度 （自　平成21年３月１日 至　平成22年２月28日）
特別利益		
投資有価証券売却益	2,000	－
契約解除返戻金	2,895	－
固定資産売却益	68,145	12,000
社債買入消却益	100,000	50,000
契約解除益	－	33,000
その他	31,054	16,564
特別利益合計	204,094	111,564
特別損失		
減損損失	25,634	－
事業改革損失	40,000	15,620
子会社株式売却損	71,000	－
固定資産譲渡損	－	12,926
為替差損	－	14,832
訴訟和解金	－	30,000
その他	24,174	13,730
特別損失合計	160,809	87,109
税引前当期純損失（△）	△191,679	△110,901
法人税、住民税及び事業税	7,968	5,107
法人税等還付税額	△2,299	△454
法人税等合計	5,669	4,653
当期純損失（△）	△197,348	△115,555

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年３月１日 至 平成21年２月28日)	当事業年度 (自 平成21年３月１日 至 平成22年２月28日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,361,076	1,642,076
当期変動額		
新株の発行	281,000	－
当期変動額合計	281,000	－
当期末残高	1,642,076	1,642,076
資本剰余金		
前期末残高	1,259,076	1,540,076
当期変動額		
新株の発行	281,000	－
当期変動額合計	281,000	－
当期末残高	1,540,076	1,540,076
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	2,175	2,175
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	2,175	2,175
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	130,000	130,000
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	130,000	130,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	△3,095,951	△3,293,300
当期変動額		
当期純損失（△）	△197,348	△115,555
当期変動額合計	△197,348	△115,555
当期末残高	△3,293,300	△3,408,855
利益剰余金合計		
前期末残高	△2,963,776	△3,161,125
当期変動額		
当期純損失（△）	△197,348	△115,555
当期変動額合計	△197,348	△115,555
当期末残高	△3,161,125	△3,276,680
株主資本合計		
前期末残高	△343,623	21,027

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成20年３月１日 至　平成21年２月28日）	当事業年度 （自　平成21年３月１日 至　平成22年２月28日）
当期変動額		
新株の発行	562,000	－
当期純損失（△）	△197,348	△115,555
当期変動額合計	364,651	△115,555
当期末残高	21,027	△94,527
新株予約権		
前期末残高	－	4,110
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,110	－
当期変動額合計	4,110	－
当期末残高	4,110	4,110
純資産合計		
前期末残高	△343,623	25,137
当期変動額		
新株の発行	562,000	－
当期純損失（△）	△197,348	△115,555
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,110	－
当期変動額合計	368,761	△115,555
当期末残高	25,137	△90,417

(4) 継続企業の前提に関する注記

前事業年度 (自　平成20年３月１日 至　平成21年２月28日)	当事業年度 (自　平成21年３月１日 至　平成22年２月28日)
当社は、前事業年度に444,234千円、当連結会計年度に217,354千円と継続的に営業損失を計上しております。 これにより、当社には継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。 当社は、当該状況を解消すべく、『事業の選択と集中』を基本コンセプトとした事業再生方針に基づく事業再建を推進することで収益力の改善に努めております。 事業再建計画の骨子は、以下のとおりであります。 ①直営店舗運営事業の収益性向上 直営店舗運営事業につきましては、当期において事業部の月次黒字化を達成いたしました。さらなる収益性の向上の為、既存店舗と既存業態の磨き込みを行うと同時に新規出店をすることで収益性の向上を目指します。 ②人材派遣事業（プロ店長事業）の収益性の向上 プロ店長事業につきましては、今後、プロ店長事業を通じて育成された当社の人材と、蓄積されたナレッジを活用して、投資先企業等の企業全体を再生する「企業再生事業」へとプロ店長事業を進化させることで、更なる収益性の向上を目指します。 ③全社販管費の削減 当期において推進してきたコスト削減につきましては、一定のコスト削減効果が出始めております。さらなるコスト削減を実施することにより、早期の黒字化を達成してまいります。 以上のように、当社は、『事業の選択と集中』を基本コンセプトとした事業再建計画を推進することで収益力の改善に努めております。 従いまして、財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を財務諸表には反映しておりません。	当社は、前事業年度に217,354千円、当事業年度に133,888千円と継続的に営業損失を計上した結果、当事業年度末において債務超過となっております。また、社債買入消却にかかる未払金110,000千円の一部について、当初の契約における支払期限が当事業年度末現在到来しております。 これにより、当社には継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。 当社は、当該状況を解消すべく、『事業の選択と集中』を基本コンセプトとした事業再建を推進することで、収益力の改善に努めております。また、社債の買入消却にかかる未払金については、返済条件等につき交渉を進めております。 事業再建計画の骨子は、以下のとおりであります。 ①直営店舗運営事業の収益性向上 直営店舗運営事業につきましては、昨今の消費者動向に対応すべく、収益性の低い店舗については撤退を、収益性の高い業態については新規出店を進めるなど、更なる『選択と集中』を進めることにより、収益性の向上を目指します。 ②人材派遣事業（プロ店長事業）の収益性向上 人材派遣事業（プロ店長事業）につきましては、新たな投資を控えていることから、投資先に対する企業再生型の人材派遣については撤退し、今後は、派遣先と成功報酬型の契約を締結する方法に注力し、プロ店長事業を通じて育成された当社の人材と、蓄積されたナレッジを活用して、派遣先の売上げの向上を通じて更なる収益性の向上を目指します。 ③全社販管費の削減 前期より推進してきましたコスト削減については、一定のコスト削減効果が出ております。引き続き、更なるコスト削減を目指してまいります。 ④資金計画 当社の事業再建推進に向けた資金計画につきましては、Ｅオーナーズ株式会社の協力並びに支援を受けてまいります。また、企業価値の向上を通じて、新株予約権の権利行使をお願いしてまいりたいと存じます。 しかしながら、現時点では上記の対応を進めている途中であることから、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。 なお、財務諸表は、継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を財務諸表に反映しておりません。

6．その他

(1) 役員の異動

該当事項はありません。

(2) その他

該当事項はありません。